

衆議院総務委員会ニュース

【第203回国会】令和2年11月19日（木）、第3回の委員会が開かれました。

- 1 郵便法及び民間事業者による信書の送達に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出第3号）
- ・武田総務大臣、新谷総務副大臣及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
 - ・木村弥生君（自民）が討論を行いました。
 - ・採決を行った結果、全会一致をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。
（賛成－自民、立民、公明、共産、維新、国民）
 - ・橘慶一郎君外5名（自民、立民、公明、共産、維新、国民）から提出された附帯決議案について、岡島一正君（立民）から趣旨説明を聴取しました。
 - ・採決を行った結果、全会一致をもってこれを付することに決しました。
（賛成－自民、立民、公明、共産、維新、国民）
- （参考人）日本郵政株式会社取締役兼代表執行役社長 増田寛也君
日本郵政株式会社取締役 池田憲人君
日本郵政株式会社取締役 衣川和秀君
日本郵政株式会社取締役 千田哲也君
日本郵政株式会社専務執行役 飯塚厚君
日本郵政株式会社常務執行役 米澤友宏君
日本郵政株式会社常務執行役 諫山親君
日本郵政株式会社常務執行役 市倉昇君
- （質疑者）山花郁夫君（立民）、奥野総一郎君（立民）、松田功君（立民）、道下大樹君（立民）、本村伸子君（共産）、足立康史君（維新）、井上一徳君（国民）

（質疑者及び主な質疑事項）

山花郁夫君（立民）

- (1) 郵政事業が果たす役割に対し今後どのような期待をしているかについての大臣の認識
- (2) 郵便法及び民間事業者による信書の送達に関する法律の一部を改正する法律案
- ア 外国における郵便のユニバーサルサービスに対する税制上の優遇措置や補助金の状況
 - イ 外国における郵便物の配達頻度や送達日数の状況
 - ウ 外国における郵便物の配達頻度に係る見直しの状況
 - エ 本改正後の郵便サービス水準を維持する必要性についての大臣の見解
 - オ 本改正による日本郵便の労働環境改善の見通し
 - カ 日本郵便社員の配置転換に際し雇用や処遇について社員の事情に配慮する必要性
 - キ 日本郵便社員の負担軽減等について総務省として指導監督することについての副大臣の所見
 - ク 郵便のユニバーサルサービス維持に必要な郵便料金見直しや公的負担の検討についての大臣の認識

奥野総一郎君（立民）

- (1) 日本郵政グループの経営状況
- ア 日本郵政グループ連結の令和2年度中間決算の状況
 - イ トール・ホールディングスのオーストラリア現地での宅配事業売却の判断に至る経緯と売却先及び収支の見通し
 - ウ 日本郵便の通期業績の見通し
 - エ ゆうちょ銀行の通期業績の見通し

- オ 郵政グループ連結の中間決算についての大臣の評価
- (2) 郵便法及び民間事業者による信書の送達に関する法律の一部を改正する法律案
 - ア 法改正の判断に至る経緯
 - イ 郵政事業が危機的状況にある中で法改正を行うことに対する大臣の見解
 - ウ 日本郵便及び社員のメリット
 - エ 労働環境改善への実効性
 - オ 賃金への影響
 - カ 非正規雇用者も含め人員削減につながらないことの日本郵政への確認
- (3) 郵便局における新型コロナウイルス感染症対策
- (4) 日本郵政グループの今後の取組
 - ア 日本郵便における経営改善の方策
 - イ かんぽ生命における不適正な営業問題及びゆうちょ銀行における決済サービスの不正利用に対する再発防止策と経営再建の方策
 - ウ 郵政事業の制度の在り方に関する大臣の見解

松田功君（立民）

- (1) デジタル時代の郵政事業の新たなビジネスモデル
 - ア 日本郵政グループが検討している新たな収益源の概要
 - イ 郵便サービスを維持していくための方針
 - ウ 新たなビジネスモデルにおいて、特に力を入れるべき分野についての大臣の見解
 - エ 利用者や地域社会の利便性向上等のための新ビジネス展開への日本郵政が保有するデータの利用可能性
 - オ 新ビジネス展開に法改正を要する場合の検討方針
- (2) 郵便法及び民間事業者による信書の送達に関する法律の一部を改正する法律案
 - ア 本改正によって見込まれる具体的な収支改善効果、収支改善試算額の妥当性並びに郵便事業単体及び日本郵便全体の収益に与える影響
 - イ 郵便事業単体の利益が毎年減少する中、本改正によって3年間は減少分を補えるとする想定妥当性
 - ウ 今後も郵便物数が減少すると予想される中、見込まれる程の収支改善効果は期待できないとの考えに対する日本郵政の見解
- (3) ゆうちょ銀行及びかんぽ生命の株式売却の見通し

道下大樹君（立民）

- (1) 日本郵政における新型コロナウイルス感染症対策
 - ア 改正案成立後の施行日及び制度の見直し期日の確認並びにそれまでの間の内務深夜帯勤務者のための新型コロナウイルス感染症対策
 - イ 昼間帯勤務者のための新型コロナウイルス感染症対策の強化の必要性に対する日本郵政の見解
- (2) 本改正による働き方改革の効果
 - ア 本改正と働き方改革の関連性についての大臣の見解
 - イ 働き方改革を実行しつつ労働力を確保していくための方策
- (3) 雇用環境の改善
 - ア 最高裁の判決を受けての同一労働同一賃金等期間雇用社員の処遇改善のための具体的な方策
 - イ 日本郵政の雇用処遇改善に対する総務省の指導監督方針
 - ウ 労働力の確保及び安定的なユニバーサルサービスの維持のため、正社員を増員すべきとの考えに

本村伸子君（共産）

- (1) 期間雇用社員の待遇格差を不合理とする最高裁の判決
 - ア 同一労働同一賃金の実現を理由とした正規社員の労働条件の引下げの是非についての厚生労働省及び日本郵政の見解
 - イ 最高裁の判決を受けての格差是正に向けた日本郵政の今後の取組
- (2) かんぽ生命保険の不適正募集
 - ア 被害総額及び返済金の調達方法
 - イ 被害額や関与した募集人の数について、都道府県及び郵便局単位での集計及び公表を行う必要性
- (3) 郵便法及び民間事業者による信書の送達に関する法律の一部を改正する法律案
 - ア かんぽ生命の不適正募集が未解決の中で、ユニバーサルサービスを削減する法改正を行うべきではないとの考えに対する大臣の見解
 - イ 郵政民営化法案に対する参議院の附帯決議事項の確認
 - ウ 郵便事業のユニバーサルサービスの確保とは、ネットワークだけではなく、水準の確保も含まれているとの考えに対する大臣の見解
 - エ 郵政事業の分社化・民営化がユニバーサルサービスの後退を招いたとの考えに対する大臣の見解
 - オ 人手不足の常態化を認識した時期及び対応を怠った日本郵便の責任
 - カ 本改正による月曜日の配達物数増加への対策
 - キ 深夜帯勤務者の昼間帯等の別の業務への再配置
 - a ユニバーサルサービスの削減による荷物分野への再配置は、日本郵便の経営の都合によるものではないかとの考えに対する日本郵政の見解
 - b 深夜帯勤務者のうち期間雇用社員の割合
 - c 本改正によるリソース再配置可能人数のうち、深夜帯勤務者の昼間帯の業務等への再配置人数
 - d 再配置に際し、引き続き深夜帯を希望する期間雇用社員の雇用の確保及び昼間帯への再配置により夜勤手当が不支給となることへの対応
 - ク 期間雇用社員の労働条件の引上げ及び正規社員割合の増加が必要との考えに対する日本郵政の見解
 - ケ 法案作成に当たり、障害者団体等に意見を照会し、障害者向けサービスが低下しないよう努めるべきとの考えに対する大臣の見解

足立康史君（維新）

- (1) 郵政民営化関係
 - ア 郵政民営化に係る現在の法体系はうまく機能していないとの考えに対する大臣及び日本郵政の見解
 - イ 金融2社の株式処分に関する経緯と現状
 - ウ 金融2社の株式処分を保有割合50%以下まで進めていくことについての日本郵政への確認
 - エ 金融2社以外の金融会社からの金融ユニバーサルサービスの維持に係る事業委託の有無
 - オ 金融2社の株式を完全処分した後の金融ユニバーサルサービスの維持についての見通し
 - カ 金融ユニバーサルサービスの維持と金融2社の株式の完全処分は両立できないものであり、中途半端な法体系であるとの考えに対する日本郵政の見解
 - キ 民間の金融会社が参入してこない現在の法体系では金融ユニバーサルサービスは維持できないとの考えに対する大臣の見解
- (2) 令和2年の大阪都構想に係る住民投票において、公正な投票環境を歪めるような事実があったとの

報道に対する大臣の見解

(3) 道府県と指定都市の二重行政問題

ア 指定都市において深刻化する二重行政の問題に対する大臣の見解

イ 広域行政を一元化するための新たな立法措置を総務省が検討すべきとの考えに対する大臣の見解

ウ 広域自治体の二重行政の解消を法律により措置する場合に影響を受ける住民の範囲

エ 地方自治体の廃置分合に当たり住民投票を行う必要性の有無

オ 地方自治法に規定されている事務委託の共同処理制度が二重行政の解消に有効との考えに対する総務省の見解

カ 二重行政の解消のために事務委託の共同処理制度を適用する場合における都市計画法上の制約の有無

キ 関東9都県市における広域行政一元化の必要性についての大臣の見解

井上一徳君（国民）

(1) 郵便法及び民間事業者による信書の送達に関する法律の一部を改正する法律案

ア 来年郵政事業創設 150 周年を迎えるに当たり、郵便制度に対する大臣の評価

イ 郵便局の事業承継を含めた郵便局ネットワークの維持策の必要性に対する日本郵政の見解

ウ フランスのラ・ポスト社における郵便局職員によるサービスの概要

エ 郵便局の「みまもりサービス」と地方自治体の連携の現状

オ マイナンバーカードの取得を郵便局職員が支援することについての日本郵政の見解

カ ドローンによる郵便物の配達の実状と課題

キ 日本郵政の高い配当性向を従業員への賃金に回して処遇改善を図ることに対する日本郵政及び大臣の見解

(2) 郵便投票

ア 英国及びドイツにおける郵便投票の実状

イ 我が国において郵便投票の対象を拡大する際の課題

(3) 新型コロナウイルス感染症に係る経済政策

ア 雇用調整助成金の特例の延長についての検討状況

イ 持続化給付金の二度目の給付の必要性に対する中小企業庁の見解

ウ 有限責任事業組合を持続化給付金の対象とすることについての中小企業庁の見解

エ 中小企業への追加の金融支援策の必要性に対する中小企業庁の見解